

法政大学大原社会問題研究所編
梅田俊英・高橋彦博・横関至著

『協調会の研究』

評者：西成田 豊

本書は、2000年4月に法政大学大原社会問題研究所内で発足した協調会研究会（梅田俊英・高橋彦博・横関至）による研究の成果である。これまで協調会を正面からとりあげた研究はなく、協調会設立（1919年12月）の経緯と協調会による産業報国連盟結成（1938年7月）についてはよく知られていたものの、その間の19年間と産業報国連盟結成後敗戦に至るまでの7年間の協調会の活動はほとんど解明されてこなかった。本書は、協調会の歴史の全過程を新史料を用いつつ克明に明らかにした労作である。

まず、序章「協調会研究の現状」（高橋彦博稿）では、これまでの「協調会イメージの再構成」がなされる。すなわち、これまで協調会については、「労資協調会」であるとか、産業報国運動の「生みの親」であるとか、「負のイメージ」でとらえられてきた。その一半の理由は、協調会の解散（1946年）の際、財団基金の残額、建物、図書、資料を財団法人・中央労働学園にすべて寄贈することとなったが、引継ぎにあたって協調会と中央労働学園の間で両者の継承関係を公にしないという申し合わせがなされるなど、関係者が協調会の記憶を明らかにすることを控えるという「負のイメージ」が刻み込まれてきたことが挙げられる。そのうえで高橋

氏は、「協調会は『労資協調』機関であったかもしれないが、本来は社会政策の調査研究機関であり、社会政策の教育機関であったのであり、大日本産業報国会に対しても必ずしも無批判でなかった」（13頁、傍点評者、以下同じ）と述べ、協調会にまつわる「負のイメージ」の払拭を提言している。序章で高橋氏が協調会について上記のような本質規定をしたことは重要である。以下できるだけこの点に引きつけて各章の内容を紹介したい。

第1部第1章「協調会における社会調査」（高橋彦博稿）は、「社会調査機関」としての協調会の「本来の姿」を考察したものである。本章でまず、協調会の事業目的として第1に挙げられたのは「社会政策に関する調査研究」であること、しかし、1920年7月桑田熊蔵が辞任し、添田敬一郎が新たな常務理事に就任するとともに、渋沢栄一の提唱のもとで、「労働組合の存在を容認し法制化を志向する協調主義の展開」（33頁）という実践的目的が前面に出てくることが明らかにされる。そして、協調会のこのような社会政策的実践の方針が転換するのは「満州事変」による「非常時局」との遭遇であった。すなわち1931年5月、添田に代わって吉田茂が常務理事となり、翌32年5月協調会内に「時局対策委員会」（第1次）が設置されると、同委員会の目的は、労働問題に限らず「時局に関する重要事項」を「調査審議」することにおかれるようになった。その後1938年2月、協調会「時局対策委員会」（第2次）が設置され、産業報国会設立の提唱がなされるが、この第2次委員会が課題として設定したものは、もはや「調査項目」ではなく、「審議項目」であった。しかし、産業報国運動が国家主導の大日本産業報国会設立へと転回すると、協調会の「解消論者と存続論者の抗争」が引き起こされ、「伝統派」は協調会を「社会政策研究機関として存続」さ

せる立場を守り通した。

第2章「協会の組織動向と労働課」（梅田俊英稿）は、協会内部の組織（部・課）の変遷と、「労働課」の活動を考察したものである。本章ではまず、協会労働課メンバーが労働争議の調停で活発に活動したこと、また協会労働課の方へも会社側・労働組合側からの相談が日常的に行われていたことが指摘される。しかし、労働課のこうした活動は、1931年5月、添田敬一郎に代わって吉田茂が常務理事に就任し、町田辰次郎が労働課長に任命されるとともに変化する。すなわち、それまでの「協調主義」から「労資一体」への転換がなされ、「従来の調査研究を行い、『社会政策時報』などに発表していくという活動とは違って、「経済更生」指導・「労資協力」指導に重点がおかれるようになった」（69頁）。また1934年10月、常務理事吉田茂が辞任し、翌35年10月河原田稼吉が常務理事に就任すると、河原田が内務省社会局の外郭団体・産業福利協会の会長だった関係で、同協会を吸収し、協会に産業福利部が開設された。しかし、この産業福利部は41年3月に廃止され、協会から大日本産業報国会に移譲された。

第3章「農村課の組織と調査事業」（横関至稿）は主として広池千英氏旧蔵史料（麗澤大学所蔵）を用いて農村課の職員の変遷と調査事業を明らかにしたものである。しかし農村課の活動は、「調査活動だけでなく、争議の『調停斡旋』、講習会の開催、各種講演会での講師活動、農民組合幹部との懇談会等もあった」（91頁）とし、その具体的な活動が紹介されている。

第2部第1章「労働調査報告」（梅田俊英稿）は2000年から2002年にかけて柏書房からマイクロフィルムで復刻された『協会史料』のうち「労働調査報告」を中心に史料の解説を行ったものである。その詳細は省くが、ただこの史

料解説論考のなかで梅田氏が、次のように述べていることは特筆しておきたい。「この時期（1939年12月）以後の協会は従来の機能がそのまま継承されたとはいえないようである。すなわち、これまでの協会は調査研究した成果を『社会政策時報』などの雑誌や書籍ほかで公開してきた。それにとどまらず、協会は労働者教育などの社会的活動、争議調停活動などを行ってきた。ところが、1940年以後は争議調停活動からは手を引くようになったと思われる」（98頁）

第2章（横関至稿）、第3章（高橋彦博稿）も、マイクロフィルムで復刻された『協会史料』のうち、それぞれ「農村調査報告」、「生活調査報告」に関連する史料の解説を行ったものである。ここでも高橋氏が次のように述べている点に注目しておきたい。「政党政治期から準政治体制にかけ『労資協調』から『労資一体』へとその基本的立場を大きく変動させる協会であったが、協会が、その事業の第1の目的を調査・研究事業におく基本姿勢を変えることはなかった。むしろ、『非常時局』の状況認識とともに、それまで以上に、調査・研究機関としてのあり方を協会本来のあり方として自覚するようになり、協会は、戦時社会政策の担い手という自覚において調査・研究事業を積極的に推進する機関となっていた」（117-118頁）。このように述べたうえで高橋氏は、この時期の社会調査はそれまでの「客観的実態調査」から「調査結果が直ちに政策遂行に移される」「指導調査」へ変わったことを記している。

第3部は、【人物紹介】「協会幹部のプロフィール」（高橋彦博稿）、【人事記録】「協会職員の動静」（横関至稿）、【人物研究】1「戦時下の協会と村山重忠」（梅田俊英稿）、2「協会農村課長・松村勝治郎」（横関至稿）から構成されている。そのすべてを紹介することは

紙幅の都合でできないが、横関氏の「協調会職員の間」が重要なことを記している、それを紹介したい。

その1. 1931年添田敬一郎常務理事が辞任し、吉田茂が新しく常務理事に就任したが、それは内大臣牧野伸顕と金鶏学院の安岡正篤による「協調会『改革』が成功した結果」(182頁)によるものであった。それは金鶏学院の吉田茂が常務理事に就任し、同じく金鶏学院の町田辰次郎が協調会参事、労働課長として協調会に復帰したことに示されている。そして、この吉田常務理事の下で、職員の大規模な入れ替えが行われた。

その2. 1935年、吉田茂常務理事が岡田啓介内閣の内閣書記官長となったことにより、河原田稼吉が新たに常務理事に就任した。翌36年組織が改編され、総務部、調査部、産業福利部の3部制に変更となり、従来の労働課、農村課は廃止された。この組織改編とともに職員は大規模に異動、退職した。

その3. 河原田稼吉が退き、町田辰次郎が常務理事となると、協調会を解消し大日本産業報国会に合流する動きが活発化し、その賛否をめぐって協調会内部で激しい対立が生じた。1939年12月協調会理事会は、協調会の存続と産業報国会連盟の分離を決定、協調会解散を推進してきた町田辰次郎は常務理事を辞任することになった。それに伴い職員は、産業報国会に移る職員と協調会に残る職員とに2分された。

以上の3点をふまえたうえで横関氏は最後に次のように記している。「戦前・戦時下・戦後を通して存在した職員は、主として調査・研究に従事してきた人たちであった。これは、調査・研究という活動が協調会に欠くことのできない一本の柱として協調会の全期間を貫いていたことを示している。このことは協調会の性格を論じるにあたって看過しえない事柄である。

『添田体制』の下での労働争議調停や『吉田体制』下での産業平和運動、町田常務理事による産業報国会運動の展開等の活動のみで協調会の性格を判断することは慎まなければならぬ」(198頁)。

第4部は、協調会の戦中・戦後を扱ったものである。

第1章「産業福利協会から協調会産業福利部」(梅田俊英稿)は、1925年内務省の外郭団体として設立された産業福利協会が1936年協調会と合併し協調会産業福利部となった経緯と、それぞれの活動、戦時期における協調会の分裂と産業福利部の廃止などを論じている。その考察のなかで、梅田氏が次のように述べていることに注目したい。協調会産業福利部の発足によって「これ以後、協調会の主要な仕事が産業福利活動におかれることになった」(236頁)、「協調会にとって産業福利活動は、まさに水を得た魚のようなものであった」(237頁)。また梅田氏は産業福利部廃止の結果について次のようにも述べている。「協調会の活動から華やかさは失われたものの、調査部が再編成されることによって、協調会は調査マンや篤実な学者集団の組織になった」(239頁)。

第2章「町田辰次郎と協調会」(横関至稿)は、金鶏学院の安岡正篤と内大臣牧野伸顕による協調会の「改革」と、その結果としての金鶏学院顧問・町田辰次郎の労働課長への就任、そして町田による産業報国会連盟の結成、協調会の解体＝大日本産業報国会への合流など町田の諸活動を考察している。

第3章「協調会の解散から中央労働学園の設立」(高橋彦博稿)は、協調会の解散(1946年7月)とその後継団体としての中央労働学園設立(同年同月)の経緯を考察したものである。その詳細は紙幅の都合で省かざるをえないが、ただ1点、高橋氏が『協調会史』からの引用とし

て「終戦は、協調会にとって、協調主義の『戦時的偏向』ないし『戦時的修正』から脱出する好機の到来と受け取られた」(275頁)と述べていることを指摘しておきたい。

本書の概要はおおよそ以上のとおりである。協調会の歴史をその内部にまで立ち入って克明に、そして包括的に捉えたことは、本書の大きな学問的貢献である。日本政治史・労働政策史・労働運動史・農民運動史などの今後の諸研究は、本書を避けて通ることはできないであろう。そして実は、本書に対する評者のこのような評価は、裏を返せば本書に対する重要な批判を含んでいる。すなわち、高橋氏と一部横関氏に代表されるように、協調会を調査研究機関として一貫して描く立場と、梅田氏に示されるように協調会をときどきの時代状況に応じて事実上実践的な活動をした組織として描く立場の、2つの協調会像が本書には混在している。しかし本書を素直に読めば、また本書から引用した文章の傍点部分から明らかなように、実践的な

活動をした協調会像の方が評者には正しいように思われる。実際、純粋な「調査研究機関」とされた協調会が、なぜ「労資協調」から「労資一体」へと方針を転換したのか、安岡・牧野はなぜ協調会「改革」に執着したのか、また産業福利部はなぜ協調会の「主要な仕事」となったのか、協調会解体派=大日本産業報国会合流派はなぜ純粋な「調査研究機関」から生まれたのか、そして上記の節目節目になぜ多数の人事異動がなされたのか、こうした点は協調会を「調査研究」機関として捉えたのでは解くことができない。協調会は調査研究に強く依存した社会的・政治的実践組織(1940年まで)であったというのが評者の読後の感想である。

(法政大学大原社会問題研究所編、梅田俊英・高橋彦博・横関至著『協調会の研究』柏書房、2004年2月刊、384頁、定価5,200円+税)

(にしなりた・ゆたか 一橋大学大学院経済学研究科教授)

戦間期日本の社会研究センター

大原社研と協調会

高橋彦博著

A5判上製・364頁 6090円

従来の「負のイメージ」を払拭して再評価を試みる

協調会の研究

法政大学大原社会問題研究所編
梅田俊英・高橋彦博・横関至著

A5判上製・388頁
5460円

【協調会史料】 法政大学大原社会問題研究所監修
協調会研究会編

労働課・情報課保存版

日本社会労働運動資料集成 1920年代～1930年代
マイクロフィルム版 全14リール 揃2730000円

日本社会労働運動資料集成【第Ⅱ期】1931年～1940年
マイクロフィルム版 全62リール 揃1575000円

都市・農村生活調査資料集成(全12巻+別巻)
A5判上製 総4760頁 揃262500円

〈主な内容〉

第1部 ● 協調会研究の現状(高橋彦博)

第1章 ● 協調会の調査事業

1. 協調会における社会調査(高橋彦博) / 2. 協調会の組織動向と労働課(梅田俊英) / 3. 農村課の組織と調査事業(横関至)

第2部 ● 協調会の調査報告

1. 労働調査報告(梅田俊英) / 2. 農村調査報告(横関至) / 3. 生活調査報告(高橋彦博)

第3部 ● 協調会の人々

1. 協同会幹部のプロフィール(高橋彦博) / 協調会職員の時静(横関至) / 1. 戦時下の協調会と村山重忠(梅田俊英) / 2. 協調会農科課長・松村勝治郎(横関至)

第4部 ● 協調会の戦中・戦後

1. 産業福利協会から協調会産業福利部へ(梅田俊英) / 2. 町田辰次郎と協調会(横関至) / 3. 協調会の解散から中央労働学園の設立へ(高橋彦博)

人名索引 / 事項索引 / 協調会役員の脈絡 / 主要職員人名録 / 協調会研究文献一覧

柏書房

〒113-0021 東京都文京区本駒込1-13-14 TEL.03-3947-8251 FAX.03-3947-8255
<http://www.kashiwashobo.co.jp>

【価格税込】